



藤田 智之 議員

## 原材料支給を活用した整備の現状と課題は

問

答

### 支給条件を定めた基準にて対応



▶原材料支給によるコンクリート舗装（町道風呂ヶ沢松木線）

**質問** 原材料支給を活用した自治会等による整備について、これまでの実績と問題点は、実績や実施要綱等の広報状況は、分かりやすい資料などはあるか。計画や実施にあたっては、専門知識を持った職員が見積もりや業者紹介などの応援をすることもあるかと思うがどうか。

**答弁（町長）** 平成元年十二月に支給条件などを定めた取り扱いは基準により対応している。過去三年間の実績は、生コンクリートの支給が平成十八年度に五件。碎石の支給は平成十八

年度に十五件、十九年度に十件、二十年度は現在六件の状況にある。

これまで支給に対して苦情などはないが、生コンクリートについては養生期間が必要になり、アスファルト合材については、転圧機械の手配等が必要になる。支給条件等を定めた取り扱い基準により対応しているため、特に広報等はしていない。

これまでも専門知識を持った職員が申請の段階で施工方法や使用材料等について協議しながら対応している。業者の紹介については、これまで通り各行政区に任せたい。

#### 問 環境にやさしい町づくりの今後の取り組みは

#### 答 地道な活動に継続的に取り組む

**質問** 環境にやさしい町づくりを進めるため町民や事業者などの様に働きかけてきたか、今後取り組む具体的な計画はあるか。

家庭用生ごみ処理機の購入等に対する補助やボランティア団

体等への資源回収奨励金は検討できないか。

森林環境税をもっと活用すべきと考えるが計画はあるか。

**答弁（町長）** 具体的な実施内容としては環境バトロール、不法投棄物の回収、不法投棄等の監視、職員による野焼き実施者の指導や動物死骸の収集、犬猫等の苦情相談、町イベントや広報を通じてのゴミ減量地球温暖化防止、環境保全に関する啓蒙活動を実施してきた。

今後の活動については一団体の取り組みですぐに効果の出るものではないため、これまでの活動をさらに充実させていきたい。

郡内のゴミ処理については郡内四町村の負担金により東白衛生組合で収集されており、家庭用生ごみ処理機の購入等に対する補助制度などは郡全体で取り組むべきとの考えから組合に対して検討を要望していきたい。

資源収集で収入となるため改めてボランティア団体等への奨励金の交付は必要ないと考える。なお奨励金ではないが指定ゴミ袋の支給や掃除用具の貸与、記念品贈呈を行っている。

森林環境税については、森林環境教室や木工教室、ペレット

ストーブの導入などを行った。耐震改修工事の床材などに利用できないか検討したが材料代のみで加工費は町負担となり、その金額が高額のため断念した。現在森林整備などの事業を検討しており平成二十一年度の採択に向けて要望していきたい。

#### 問 指定管理者制度の活用は

#### 答 検討を進めていく

**質問** 平成二十一年度までに公共施設等の管理運営等を検討するところだが、指定管理者制度は現在どのように検討されているか。

**答弁（町長）** 本町における指定状況は、現在のところルネサンス棚倉の一箇所であるが、平成二十一年度までに施設の設置目的や政策使命の再認識、施設のあり方や管理運営の効率性、経済性を点検し、民間のノウハウや創意工夫を生かすことが可能かどうか、また受け皿となる民間業者の把握や発掘に努めながら検討を進めていきたい。



大相 守 議員

# 問 ホッケー競技の今後の方向性は

# 答 引き続き競技の推進を図る

▶ルネサンス棚倉の人工芝ホッケー場を会場として開催されたホッケーフェスティバル



**質問** 四期目を迎えた藤田町長に、ホッケー競技に対する今後の町の方向性を問う。

①ホッケーを「町技」と位置づけ、ホッケーのまちづくりを更に進めるのか。

②老朽化が進んできたルネサンス棚倉人工芝ホッケー場の整備は。

③競技人口確保に向けた町や協会、指導者の連携した取り組みが必要ではないか。指導者も増やす必要がある。競技人口拡大に向けた施策は。

**答弁(町長)** 本町のスポーツ振興と地域活性化を図るため引き続きホッケー競技を推進する。人工芝コートについては経年による劣化が進んでいることから、昨年度は特に損傷の著しい約二百六十平方メートルの補修をしたが、残りの部分についても早期に改修する必要がある。費用は多額だが有利な事業を活用し早急に改修できるよう振興計画の中で検討していく。連携は、町内で開催される大会においては、選手を始め関係者の全面的な協力のもとスムーズに運営されている。指導者は、町内や近隣市町村に八人の公認審判員がいる。ホッケー経験者で地元に戻ってくる方が増えつつあり、ホッケー競技の推進に積極的に尽力いただいている。

**質問** スポーツ少年団を設立し、子供たちを育てていけるような環境づくりに向け、町がサポートする仕組みはつくれないか。

**答弁(生涯学習課長)** 少年団設立については、関係者の中で検討されている。町としては少年団設立により競技人口拡大、競技力向上につながれば大変ありがたい。関係者と十分に協議し考えていく。

## 問 武道必修化における取り組みは

## 答 柔道を組み入れる

**質問** ①平成二十四年度から中学校で武道が必修化される。柔道、剣道、相撲の三種目から一つ選び、生徒が授業で取り組む町や町教育委員会、中学校では現在どのように準備を進めているのか。

②棚倉高校と東白川農商高校が統合することで、棚倉高校の格技場は使われなくなると聞いている。青少年はじめ町民に武道を推進するためにも、格技場を有効活用することはできないか。

**答弁(教育長)** ①棚倉中学校の対応は、現在も選択授業として男子生徒は柔道、女子生徒はダンスを取り入れている。武道が必修化された場合でも棚倉中学校は柔道を選択し指導する計画だ。保護者負担の軽減、柔道を指導できる教師の確保が整っている状況を踏まえ、男子生徒は柔道を、女子生徒はダンスを取り入れる計画だ。

②施設的には支障がなく指導が容易であることから、棚倉中学校の柔剣道場での授業の展開



◀棚倉中柔道部練習のようす

を図る。

**質問** 今後、柔道を武道の奨励ということで進めていくというところか。

**答弁(教育総務課長)** 二十四年度から武道が取り入れられる状況にあっても、現在進めている柔道を選択して組み入れたという意向。

(7) 平成20年9月定例会議会だより



緑川 健一 議員

## 医療費無料化の公約実現は

問

## 早い時期に実施できるよう対応

答

**質問** 医療費無料化について、小学六年生までの年齢拡大を検討する方針を変更して中学三年生までに拡大するとした公約の実現は、いつになるのか、財源はどうなっているのか。

**答弁（町長）** 所得制限や月々の医療費負担額の千円以下の端数は補助対象外なので、無料化年齢の引き上げを行なうことは町の財産負担が更に増加することになるが、乳幼児、児童は、町の将来を支える宝であり、安心して子育てできる環境づくり、充実した子育て支援のため、第五次振興計画実施計画の中で検討を進め早い時期に実施できるよう対応したい。

**問** 本社機能を持つ優良企業の誘致実現は

**答** 企業訪問、情報収集を行なっている

**質問** 企業誘致の取り組み、公約実現遊説でも言っていたが、棚倉から埴町に二社ほど移ったことで約百人の雇用の場が喪失、矢祭町はSMC第二工場建設で、新たに百人から百五十人ぐらいの雇用確保を予定していると聞いている。四年間で企業誘致の実現できる自信と企業流失の歯

止め策は。東洋シャフトの平成二十年度中の工場建設と稼働はどうなっているのか。また、紹介者の公表を求める。

**答弁（町長）** 第五次振興計画で雇用の確保と地域経済の活性化を図るため、企業訪問、情報収集を行なっている。東洋シャフトは、会社の都合で二十一年度後半になるという説明である。紹介者は、棚倉町企業誘致推進委員に委嘱している推進委員の方の紹介である。

**問** 介護保険料の安い市町村は

**答** 県内で一番安い保険料は

**質問** 棚倉町の介護保険料が一番安い、数字による比較上位五位ぐらいの市町村の公表を求める。

**答弁（町長）** 当町の保険料は一人当たり月額二千四百円で県内では一番安い保険料である。一番高いのは、いわき市四千二百七十五円、二番目が平田村四千二百七十七円、三番目が桑折町三千九百九十二円、四番目が会津美里町三千九百二十二円、五番目が会津若松市三千九百円

となっている。安い順は、二番目が玉川村二千四百三十三円、三番目が中島村二千四百六十七円、四番目が矢祭町二千四百七十五円、五番目が広野町二千五百円となっている。

**質問** 保険料の算定基準は

**答弁（町長）** 当初、基金五千万円準備して、十八年から二十年の三年間で有効的に使っていくということ、介護保険料の一号被保険者の十九パーセントを基準に算定をしているので、三月まではこの保険料だが、四月以降はこの額とは限らない。

**問** 国道118号線の歩道の整備は

**答** 測量調査を実施予定

**質問** 国道118号線の大宮下馬橋地内約六百四十メートルの歩道の整備、道路の拡幅。子供たちが通学するにも、年配者が歩くにしてもあまりに狭く危険な歩道だが県や町の考えは。

**答弁（町長）** 国道118号矢祭・須賀川間整備促進期成同盟会で要望し、このたび県南建設事務所から測量調査を実施したとの連絡があったので、地元説明会に向け関係行政区長と協

**問** 人工芝の張替えは

**答** 振興計画の中で検討する

**質問** ルネサンス棚倉の人工芝の張替えはできないのか。中学校、高校、社会人とそれぞれ実績を残している。

**答弁（町長）** 宝くじ事業など有利な事業を活用して、幅広く利活用できる人工芝の早期整備に向け振興計画の中で検討していきたい。

議をしていきたい。



▶歩道整備が待たれる八槻下馬橋地内



鈴木 喜一 議員

問

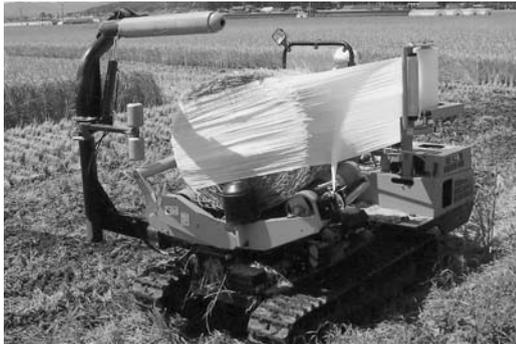
農業経営対策と今後の展望は

答

米粉利用の推進をはかる

**質問** 軽油取引税の「課税免除制度」の普及と今後の推進は。ホールクロップサイレージ事業の見通しは。米粉利用の推進は。

**答弁（町長）** 県税事務所において免税証の交付を受けた場合一リットル当たり三十二円十銭の軽油取引税が免除される。現在、活用者は八人程度であり町の広報誌において再度PRしていく。ホールクロップサイレージ事業については、国からの生産調整にかかる産地づくり交付金などの支援、補助金の動向や需要量の状況を注視しながら推進する。また、学校給食において米粉利用についても模索していきたい。



▶ホールクロップサイレージのラッピングマシン



▶米粉利用商品の試食会

**質問** 免税手続の指導は

**答弁（商工農林課長）** 軽油取引税免除を利用されている方はごく少数である。主に認定農業者の方であり、すでに広報誌等で情報の提供は行なっているが、もう一度出してPRを考えている。また、資料をもとに指導もしていきたい。

ホールクロップサイレージとは

(Whole Crop Silage) 青刈りした飼料作物をビニールラップで被いロール状に丸めて乳酸発酵させたもの。家畜の飼料。

**問** 花嫁・花婿対策は

**答** 報奨金制度をもつとPRしながら対応

**質問** 地域経済の発展、町の活性化、人口の減少、高齢者の生きがい、これらに共通して重要なのが、未婚者の解消だと考える。四十歳から五十歳までの未婚者率ほどのくらいなのか。今まで行政として対策を講じたことはあるのか。

今後、新たに縁結びの企画を計画してはどうか。

**答弁（町長）** 平成十七年度の国勢調査では四十歳から四十九歳までの未婚率は、男性が二十一パーセントで、女性が五十七パーセントとなっている。

未婚者を対象にした交流の場を創設することを目的に、平成八年度から近隣四町村合同で、県南地区青年交流実行委員会を組織し、さまざまなイベント事業を行なってきた。過去に実施した青年交流事業も思うように結果が得られなかったことから、現行の結婚紹介者への報奨金制度をもっとPRして対応したいと考えている。

**質問** 具体的な構想はないか

**答弁（企画情報課長）** 結婚問題については大変難しい問題である。結婚紹介は、平成九年からすると今年で十九名の方が報奨金を受けている。

**答弁（町長）** 以前には結婚紹介を推進する方を公募して委員になっていただいたことがあったが、年配の方が多かったので、自然的にいなくなりました。これからも検討していきたい。



宮川 政夫 議員

## 教育施設統合の検討状況は

問

## 教育環境の適正化を検討する

答

【質問】

行政改革実施計画における平成十九年度の改革実績と平成二十年及び平成二十一年年度の計画、進捗について伺う。

- ・行政評価制度導入の現状は。
- ・公共施設の民間委託計画は。
- ・山岡小学校と棚倉小学校、高野幼稚園と棚倉幼稚園の統合検討状況は。
- ・行政改革推進室がなくなった経緯は。

【答弁（町長）】

今年度、五月から七月にかけて、四十四の事務事業評価を行ったので、次年度当初予算編成時に活用する。

- ・民間活力の導入は有効な手段の一つと考える。これまでに庁舎等の清掃や夜間警備業務、学校給食の調理業務などを委託している。受け皿となりえる民間企業の把握や発掘に努め制度の効果的な運用を図る。
- ・行革の具体的な課題、目標を各課で取り組むこととしているため推進室を廃止した。

【答弁（教育長）】

昨年度から地域住民や保護者との話し合いを進めてきたが、教育専門家やPTA関係者、地元代表者を構成員とした検討会を設置して検討を進めてほしい旨の要請があった。

今後は、特定の小学校、幼稚園の統合を検討するのではなく、

町立幼稚園、小学校全体として教育環境の適正化を検討していく。

【質問】

検討会の構成員は。

【答弁（教育総務課長）】

教育委員会事務職員、教育長は入らない。PTA会長からの推薦者、旧町村の有識者や教育経験者などを予定している。



▶統合については検討委員会で協議（高野幼稚園）

### 健全財政維持の見通しは

答 税収不足が危惧される

【質問】

景気減速が懸念される中、多様化するニーズにどう対応するのか。

平成二十年度の歳入は予算通り見込めるか。

- ・新たな財源確保の見通しは。
- ・更なる経費削減と、県の減額補正は当町にどのような影響が出るか。

【答弁（町長）】

八月末現在で予算額に対し約三十四パーセントの収入が済んでいる状況。今後の見通しは、法人町民税が景気の動向を強く受けやすいので予断を許さない状況。

その他の収入は予算と大きな開きがない。

- ・新規の財源は今後の研究課題。
- ・経費削減計画については、実施計画に基づき削減を図っている。

町が県税収入の減額の影響を直接受ける予想はしていない。

【質問】 これからの四年間、健全財政維持を重要視するのか、財源が厳しくなった時は、悪化しても住民ニーズにこたえていくのか。

【答弁（町長）】

税収不足が及んでくることを危惧している。振興計画の中でも優先順位を決め、費用対効果等も考え、さらにこれらを選別しながらやっていく。

### 全国学力調査の評価と課題を問う

答 結果を分析し学力向上に努める

【質問】

国もゆとり教育の路線を変更して学力向上に力を入れてきているが、今年度の全国学力調査の結果の評価と今後の課題は。

【答弁（教育長）】

現在、教育委員会では結果分析をしている。その結果を学力向上推進会議や実行委員会を通し、家庭、地域と連携した学習機会の向上に努める。

【質問】

昨年同様、結果は公表しない意向か。

【答弁（町長）】

この学力調査は子供たちの一部の学力。もっと広い意味での学力を判断すべき学校の序列化につながる恐れがあるので、公表はしない。



松本 英一 議員

# 問 「輝く未来のまちづくり」を掲げ 四選当選、その具体案を示せ

## 答 子育て環境の整備等をはかる

**質問** 何を選択し何を削るかという時代に突入したと思うが、四選当選した具体案を示せ。

**答弁(町長)** 現在六歳までの医療費の無料化を実施しているが、中学三年生まで引き上げ、子育て環境の整備をはかる。

児童館の整備やファミリーサポートセンターの設置など、総合的な子育て支援対策を進めていく。

少子高齢化対策では、年十五回の妊産婦健診の助成や各種高齢者福祉事業、生涯学習事業の充実をはかる。

健全財政のまちづくりでは、企業誘致による雇用の確保や農業・商業など、バランスのとれた産業振興をはかる。

また、町職員を平成二十六年までに一三二名に削減し、事務事業の見直しや外部委託を進め行政改革を推進し健全財政を目指す。

**質問** まちづくりには、広く町民・団体の意見を聴取することが必要だと思うが、

**答弁(町長)** 町民や団体の意見を取り入れるのに、振興計画審議会を始めまちづくりワークショップやまちづくり懇談会など町民参加の機会を設け策定し

てきた。今後常にも町民の声を聞きながら取り組んでいく。

**問** 納税収納率向上にコンビニ収納を実現してはどうか

**答** 他自治体の実施状況や費用対効果などを調査研究する

**質問** 二十四時間利便性のあるコンビニで納税できれば、収納率アップへつながり、有利な点が多いと思うが実施する考えはあるのか。

**答弁(町長)** 平成十五年四月の地方自治法施行令の改正により、コンビニエンスストアでの収納が可能となった。身近で便利な納入窓口として、夜間や休日を含めて納税者の納税機会の拡大など、納税者の利便性の向上や納期内納入の促進、徴収率向上による税収の確保が期待できるが、一方で新たな財政負担としてシステム整備費や収納委託料、手数料などが発生する。

さらに、私人へ委託することから公金の保全策や滞納者も含めた分割納付等への対応も考慮する必要がある。いずれにしても、コンビニエンスストアの収納は納税者にとっても期待するものがあるので、他の自治体の実施状況や費用対効果など調査研究したいと思う。



▲町内の24時間営業のコンビニエンスストア

**問** 審議会・調査会・委員会等を見直しはどうか

**答** 公民館運営審議会及び図書館協議会を社会教育委員会に統合した

**質問** 各委員会等の委員を公募によって任命してはどうか。  
**答弁(町長)** 各委員会の公募につきましては、第五次棚倉町振興計画の策定時に、まちづくりワークショップの会員や介護保険運営協議会の委員を公募により選任したが、今後も、公募による委員の選任や委員会組織等の見直しを検討しながら委員会などの運営をはかっていく。



▶公民館と図書館

(11) 平成20年9月定例会議会だより



鈴木 政夫 議員

問

## 15歳までの医療費無料化 来年度予算で実施を

答

### できるだけ早期に振興計画を 見直したい

質問

このたび行なわれた町長選挙で現職の藤田町長は、選挙公約の中で十五歳までの医療費無料化実施の公約を掲げ四選を果たした。私は子育て支援の重要なこと、特に医療費無料年齢の引き上げを強く求めてきた。

今回の町長選の中で、藤田町長は、これまでの消極的な態度を一変させ、子育て支援の重要性を訴えた。

そこで、この公約をいつ実施するのか。少なくとも振興計画の年一回の見直しには計画に入れ、来年度から実施し、町民への公約を果たすべきと思うが。

答弁(町長)

乳幼児や児童は町の将来を支える宝であり、安心して子育てできる環境づくりや充実した子育て支援策は、本町の将来にわたって重要な課題である。

実施時期については、第五次振興計画の見直しの中で、できるだけ早期に実施したいと思っている。

答

最重要路線として  
県に要望している

問 日向前、富岡地区  
の歩道整備促進を

質問

県道黒磯棚倉線の日向前、富岡地区の歩道設置整備の促進は、早急な解決が求められている。二年前の三月議会でも取り上げたが、その後どのような経過になっているのか。また、交通量調査の結果は。

答弁(町長)

県南建設事務所主催の事業調整会議の中で、毎年最重要路線として要望している。交通量調査が本年七月十七日に行なわれ、午前七時から午後七時までの間に、上下線合計で歩行者三十六人、自転車百二十六台、自動車類が六千五百九十二台との結果であった。



県道黒磯棚倉線の日向前地区

答弁(建設課長)

県では、この路線について過去にはバイパス的な計画もあったが、現在は車道幅員は確保されているので、歩道の整備を考えていると伺っている。

問 町道鹿子山沢目線の  
整備進捗状況は

答 筆界特定制度を利用し協議を進めて  
行きたい

質問

北町新町方面からヨークベニマル方面に通じる重要な町道路線が、いつまでたっても解決しない。現在の進捗状況は。

答弁(町長)

今年度に入ってから二回地権者と会っているが、境界の問題が先行し、話し合いが進んでいない。今後は、福島地方務局白河支局と筆界特定制度を利用した方法により協議を進めて行きたい。

問 雇用促進住宅の活  
用と町の住宅政策  
は

答 町内の要精密検査  
者は四十三名とな  
っている

問 わが町における薬  
害肝炎患者の実態  
とその対応は

答 譲渡は築二十二年  
経過しているので  
受けにくいことに  
した



町道鹿子山沢目線



佐川 裕一 議員

## 問

## 全国学力テストの結果と課題

## 答

## 授業研究を重ね学力向上を図る

## 質問

①結果が発表されたが、町では昨年度と比べてどうか。  
②結果をふまえ今後どのように学力の向上を図るのか。

## 答弁（町長）

現在教育委員会で分析に努めているところであり、その分析結果を町学力向上推進会議や学力向上実行委員会での会議を通して成果と課題を明確にし、それぞれの学校において課題の解決に向けた授業研究を重ね、学力の向上を図って行く。

県教育委員会では、県内の状況について、「A問題B問題」とも全国平均であったが、知識や技能の定着と知識などを生かして問題を解決する力が依然課題である」としているが、当町においても現在のところ同様な結果となっている。

**質問** 前回第一回目の結果を受けて町教育委員会ではどのように取り組んできたのか。

## 答弁（教育長）

各学校に三つの点で指導の強化をお願いした。一つ目は、わかる・できる授業の確立ということ。これは基礎・基本の定着を図っていくことで、そのために教材研究をしっかりしていただく。そして、

子供たちがわからない事やできない事を自分で言える学習環境を作っていたいただきたいとお願いした。

二つ目は一人一人の能力に応じた指導の強化。これは学習内容により学習形態を柔軟に組み合わせ、個に応じた指導が徹底できるようにしていただく。

三つ目は家庭学習の習慣の確立。そのためには家庭、保護者の協力が大事だと思っている。教育委員会としては、どんな形での家庭学習が望ましいのかということ、その家庭学習のあり方ということについて検討している。



棚倉小学校

## 問 中心市街地活性化基本計画を問う

**答** 活性化につながったものと判断している

## 質問

①計画が最終段階を迎えているが、この事業により歩行者が増える等、町内がより活性化していると考えられるか。  
②近隣の商店や住民の事業に対する満足度はどうか。

## 答弁（町長）

①歩行者の数は把握していないが、現在、町では町づくり交付金事業における最終年度を迎え、これら事業の事後評価を実施中である。この間、庁内での検討委員会を二回開催し、事業の評価について議論してきた。その結果、TMO「株式会社まち工房たなぐら」の設立と、TMOが整備した集いの小路や旧上田邸の再生によるテナント事業、各種イベント事業についても、開催回数が増加や入り込み客数の増加が見られ、また、新たなイベントも開催されるなど、これらの事業実施により中心市街地の活性化につながったものと判断している。  
②事後評価において、去る六月

城跡多目的広場



に地域住民百名を無作為に抽出し、これら整備及び景観に対する満足度のアンケート調査を実施した結果、回収率は五十パーセントであったが、そのうち八十八パーセントの方々が満足しているとの回答を得た。今後そこで生活する住民、商工会、TMO、商店街等が一体となり積極的に誘客活動等に参加していくことで、中心市街地のより活性化が図られるものと考えている。